

平成29年12月
第10回清水町議会定例会一般質問事項

質 問 者	質 問 事 項	
議 席 氏 名		
3	北 村 光 明	<p>1 ヘルプマーク等の普及と認知・啓発について</p> <p>平成29年度から北海道がヘルプマーク制度を導入し、ヘルプカードの配布を行っている。本町でも配布、活用されているが、一般住民の認知は低いと思われる。</p> <p>(1) ヘルプマーク制度の普及と町民への認知・啓発はどう実施しているか。</p> <p>(2) この種の障がい者に関するマークは、ほかにどのようなものがあるか、どのように使い分けていくのか。</p> <p>2 パーキングパーミット（障害者専用駐車区画利用証）の制度について</p> <p>本町の公共駐車場において、車いす利用者シンボルマークの表示がある駐車区画での他の障がい者及び妊婦の利用については、本町として統一的な申し合わせが必要ではないか。</p> <p>3 老人福祉センターの利用拡大と名称の改称について</p> <p>社会福祉協議会の事務局が4月から移転し、効果的なりニューアルにより子どもたちの利用も増え、好評である。</p> <p>(1) 更に進め、多世代交流の場として活用できるよう企画検討できないか伺う。</p> <p>(2) 施設の名称を公募するなどしてはいいかがか。</p> <p>(3) 屋内ゲートボール場は老朽化が進んでいるが今後どうするか伺う。</p>

質	問	者
議	席	氏
氏		名
質 問 事 項		
		<p>4 「主権者教育」の在り方について</p> <p>公職選挙法の改正により、「18歳選挙権」が実現した。若者の政治離れが指摘されるが、小中学校からの「主権者教育」が重要と考える。教育委員会としての「主権者教育」の基本的方針とそれに基づく目標と方法を伺う。</p> <p>5 平成29年介護保険法改正に伴う改善点について</p> <p>平成29年度の介護保険制度改正は、自費負担割合2割から一部3割負担の導入となるものがあり、今まで以上にわかりづらいつの指摘がある。今回の法改正に伴う自立支援・重度化防止などへの、保険者としての機能改善の目標と具体的改善点を伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏	事 問	項 名
1	大谷昭宣	<p data-bbox="544 259 1410 342">1 町営育成牧場の現状と来年度の受け入れ態勢について</p> <p data-bbox="544 405 1410 584">町営育成牧場は、昨年の大雨災害により放牧地に大きな被害を受けた。円山地区で夏期放牧ができなかった牛は、北清水の舎飼施設で飼育されたが、その影響と来年度の受け入れ態勢について伺う。</p> <p data-bbox="544 647 1410 1070"> (1) 町営育成牧場の災害復旧事業は、どの程度進んでいるのか。 (2) 夏期放牧を終えて、疾病、繁殖の状況はどうであったのか。 (3) 北清水での舎飼飼育が増えたが、十分な飼料確保はできたのか。 (4) 一部は町外へ委託飼育しているが、その後の成育状況を把握しているのか。 (5) 繁殖管理においては、発情発見が大変難しいと思うが、発情検知機の導入を検討してはどうか。 (6) 来年度の受け入れ態勢はどうなるのか。 </p>		

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
9	中島里司	<p data-bbox="555 255 970 293">1 保育所の建設について</p> <p data-bbox="555 353 1410 488">第一保育所、第二保育所の施設の老朽化によって、本年度中に基本設計をまとめる作業が進んでいると思うが、次の点について町長の考えを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="571 548 1075 586">(1) 建設規模の根拠（幼児数の推移等） <li data-bbox="571 598 1094 636">(2) 2保育所の統合による運営等の方針 <li data-bbox="571 647 919 685">(3) 避難施設としての指定 <li data-bbox="571 696 890 734">(4) 建設費等の財源内訳 	

質 議	問 席	者 氏	事 名	項
7	原	紀夫	1	<p>本町の今後の財政運営について</p> <p>まちづくりの最上位の計画として位置づけられている第5期清水町総合計画は、多くの町民と職員がかかわって作成した手づくりの計画で、10年後の将来像を示し基本目標の指標や割合を示して実行してきているが残り3年となっている。</p> <p>予期せぬ大災害を受け、自助、共助、公助の精神で町民全体が一丸となってまちづくりは進めるべきものと多くの町民は再認識したと考える。</p> <p>平成12年度末に地方債残額と債務負担行為額合計が300億円に迫り、第2の夕張にはならないとの強い決意で財政計画を立て、その甲斐あって基金も増加し、起債や債務負担行為額も減少し、予算もクリアしながら実行してきているが、近年は老朽施設の新築改修が数多く、財政担当者の悩みは尽きないことと考える。</p> <p>小中学校の改築から消防庁舎、プール新設、計画中の幼保施設など緊急性の高いものから順次取り組む姿勢と考えるが、5年先、10年先を見越しての財政と照らし合わせた計画が必要と考える。次期計画策定前にこれらの推計が必要と考えるが本町の考えを伺う。</p> <p>2 買い物弱者対策の取り組みについて</p> <p>本町では人口減少に加え高齢化が年々進む中、大型店舗やコンビニなどに購買力が流れ、商店数は減少の一途をたどり、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれる町民が今後ますます増加することが予想される。</p> <p>本問題に関しては全国各地で商店街やNPO、民間企業などが買い物支援サービスを実施してきているが、採算の確保等の面で課題を抱えている事例も多く、効率よくサービスを継続するためには、町の実状に応じて、行政と民間の連携による流通対策としての移動販売・宅配・買い物代行・交通支援などの取り組みが考えられ、本町も複合的な支援サービスを考えなければならない状況下にあると考えるが、本町の考えを伺う。</p> <p>なお、国や北海道経済部も数年前から補助金による対策や流通対策の取り組み事例などを幅広く紹介しており、十勝管内でも先進的な取り組みを行っている町がある。本町においても民間の大</p>

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
		<p>手組が宅配に長く取り組んでいるが、週単位であり価格面や日々の対応等での不満も多く、本町のみでの実施を望む声が出ている状況もある。どのように本町の現状を見ているか伺う。</p> <p>3 空き家対策の取り組みについて</p> <p>平成 27 年 6 月議会で空き家支援特別措置法について質問して以降 2 年半経過するが、その時の答弁では 100 戸前後で推移しており、解体撤去作業も数件決まっている旨の答弁をいただいていたが、本年度に入り過日の答弁では全体で 170 戸とのことであった。</p> <p>高齢化が今後も進行することを考えると 5 年先、10 年先は空き家がますます増加すると思われる。このまま推移すると町内中心地に空き家のまま放置するか、解体しても更地のまま空洞化した土地となると思われる。</p> <p>個人所有の財産でもあり、条例を制定して対応しても強制的な撤去とはならず、指導面で対応する以外ないとも言える。</p> <p>総合計画上では、空き地、空き店舗の活用で高齢化社会に対応したコンパクトな市街地形成へ誘導することとなっているが、住宅建設の現状は郊外にアパート式での建設が進んでいるところも見受けられる。町としての市街地空き家対策について伺う。</p>	

質 議 席	問 氏 名	者 事 項
6	木村好孝	<p>1 就学援助（入学準備金）の入学前支給について</p> <p>3月の第4回定例議会において、この件についての一般質問をしたが、2014年に施行された子どもの貧困対策法が自治体の責務として貧困対策の実現を明記して以降、入学準備金の入学前支給は新たに経費をかける必要がなく、支援対策としての広がりを見せている。</p> <p>一般質問の答弁で教育長は「管内的にもそういう方向性を出した町があるので、その辺も含めて調査しながら研究していきたい。決して無理なことではないという捉え方をしているので、その辺はじっくり考えさせてほしい」と述べている。教育長の答弁に基づき、次の点について伺う。</p> <p>(1) 検討の状況についての経過を伺う。 (2) 検討方向がすでに明らかな場合、今後の取り組みの内容について伺う。</p> <p>2 国保新制度に向けての保険料第3回試算方針について</p> <p>6月の第6回定例議会での一般質問「国保の都道府県化の影響について」では、第1回試算（仮係数）、第2回試算（確定係数）の本町への影響について伺った。</p> <p>町長は答弁の中で、「第1・2回の仮算定での町村納付金、標準保険料などの案から、国保税の増額は避けられない見通し」と述べられ、「今後の第3回の仮算定による市町村納付金案や標準保険料率の設定をもとに本町の保険料率を設定していくことになるが、加入者への影響を考慮しながら十分検討していく」と答弁された。</p> <p>厚生労働省は7月10日に第3回試算に関する「通知」を行っているが、その内容及び10月28日付け市町村納付金などの試算（秋の試算）の「指針」の内容について、次の点を伺う。</p> <p>(1) 第1・2回の仮算定との比較で「通知」及び「指針」による試算の進め方の違いの特徴点と、本町における保険税率にどのように反映されるのかを伺う。</p>

質	問	者
議	席	氏
議		氏
席		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
氏		氏
		<p>(2) 「通知」が1人当たり・モデル世帯当たりの保険料（税）との比較について情報提供を求めているが、本町としての保険料（税）の試算内容及び請求された情報提供の報告内容について伺う。</p> <p>(3) 「通知」の添付資料による今後の保険料（税）の算定に基づいた、本町としての国保料（税）確定までの計画について伺う。</p>

質 議	問 席	者 氏	事 名	項
11	安	田	薫	<p>1 本町のがん対策強化について</p> <p>国立がん研究センターによると、2016年のがん死亡率は、北海道が85.6(10万人当たりの死者数)と全国で3番目に高く、前年の4位から悪化した。</p> <p>道のがん対策推進計画で掲げる男性132.2と女性69.2(10万人当たりの死者数)のがん死亡率を、2017年度までの10年間で20%ずつ減らす目標の達成も困難になった。</p> <p>がん対策の要は、禁煙などによる予防と早期発見のための検診だが、道内の喫煙率は24.7%で全国一高く、検診率(受診)も全国最低レベルである。これでは、がんは減るまい。官民協力して、がん撲滅のため予防と検診を徹底させたい。</p> <p>北海道のがん死亡率は、最も低い長野県62.3(10万人当たりの死者数)と23.3ポイントもの開きがある。国立がん研究センターは科学的根拠に基づき、禁煙、節酒、食生活の改善、運動など6項目の予防法を挙げている。</p> <p>特に肺がん死亡率が全国一高い北海道にとって、禁煙は緊急の課題だ。たばこは肺がんも含め、16種類のがんを誘発するという。厚生労働省では、官公庁は全面禁煙が望ましいとの通知を出したが、道内は分煙が多く旗振り役として全面禁煙を選択すべきである。</p> <p>道議会は、受動喫煙防止条例案を検討している。「禁煙、分煙の徹底で受動喫煙を防止」するのが特徴だが、がん患者の会は「受動喫煙ゼロ」の明記を要望する。「ゼロ」を掲げれば道民への強いメッセージになるだろう。</p> <p>国が推奨する5つのがん検診で道内の受診率は31~36%にすぎず、すべて全国平均を下回る。毎年の検診を受けることで、大腸がんの死亡リスクを60%下げることが可能だ。各自治体は一層の啓発に努める必要がある。</p> <p>道は来春に向け、新たながん対策推進計画(2018~2023年度)を策定中だ。死亡率を全国平均値、喫煙率12%以下、検診受診率50%といった目標が原案に入った。</p> <p>北海道がんセンターと道は、地域別の罹患率と死亡率を出している。例えば、女性の肺がん罹患率は、根室が南檜山より2倍高い。データを分析し地域ごとの対策も求められる。</p> <p>昨年、患者・医療者・行政・議員・企業・メディアによる「北</p>

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
		<p>海道がん対策『六位一体』協議会」が発足した。オール北海道で目標を実現してもらいたい。</p> <p>以下5点について、本町の状況を伺う。</p> <p>(1) 本町は今まで道にどのような報告をしているか。</p> <p>(2) 各種がんの罹患率と死亡率は。</p> <p>(3) 検診の現状はどのようになっているか。</p> <p>(4) 新たながん対策推進計画では、どのような数字を目標としているか。</p> <p>(5) 道の六位一体で発足した協議会にどのように関わっていくのか。</p>	

質 問 者	議 席 氏 名	質 問 事 項
10	奥 秋 康 子	<p>1 父親の育児参加等（イクメン）について</p> <p>平成22年、厚生労働省はイクメンプロジェクトをスタートさせた。</p> <p>厚生労働省の調査によると、約3割の男性が育児休業を取得したいと希望している一方で、実際は3%以下の取得にとどまっているという。</p> <p>2人目の子どもの決め手は経済的な理由などと言われていたが、実は、夫の育児参加が一番重要である。</p> <p>男性と女性が、それぞれ育児に関わっていくことが急激な少子化を食い止める上で重要なことであると考える。</p> <p>イクメンという言葉が浸透し、若い世帯の意識が変わってきたものの、現実には、日本の職場では休みを取りづらい雰囲気があるようである。</p> <p>育児休暇期間中に仕事を引き継げる人がいない、休みを取っていない者に負担がかかるのは事実であり、休む者にとってもかなりの精神的負担があるのが現状であると感じる。</p> <p>女性の社会進出、少子化対策等において重要な役割がある男性の育児休業取得率向上のため積極的な取り組みが必要だと思うが、次の点について町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 本町男性職員の育児休業取得率は。</p> <p>(2) 各課内で仕事の分担を固定化することなく、柔軟な配置にするとともに職場の意識改革と職場全体でサポートできる環境づくりを進めてはいかかか。</p> <p>(3) 部下の育児休業取得を促すなど、仕事と育児を両立しやすい環境整備に努めるイクメンリーダーの普及を進めてはいかかか。</p>

質 議	問 席	者 名	質 問 事 項
8	口 田 邦 男	<p data-bbox="555 255 900 297">1 食の拠点構想とは</p> <p data-bbox="555 353 1418 533">被災から1年2か月ぶりに日勝峠が開通した時に町長は、新聞紙上で食の拠点づくりについて述べられていた。清水公園を再開発し、復旧・復興につなげることを検討していると言われていたが、基本的な考えと進捗状況について伺う。</p> <p data-bbox="555 546 1418 725">道の駅については過去から何回も議論の対象となっており、私も過去に一般質問で伺ったことがあるが、いまだに方向性が出されていない。町長の考える食の拠点は、道の駅とは全く違うものなのか。</p> <p data-bbox="555 739 1418 972">現在、観光協会事務局である商工観光課がハーモニープラザと千年の森で観光PRや物産販売を行っており、結果によっては今後の本町の物販、観光の方向性を見出すのではないかと思われる。これら全てを網羅した食の拠点づくりが必要だと思うが、町長の考えを伺う。</p> <p data-bbox="555 1077 1251 1120">2 子どものインターネット社会への対応は</p> <p data-bbox="555 1176 1418 1408">私は、インターネットについてあまり詳しくはないが、スマートフォンは非常に便利なものである一方、使い方によっては大変恐ろしいものであると認識している。スマートフォンを持っているれば誰もが犯罪に染まる危険性があり、今では高校生はもちろん、中学生や小学生までもが被害者となっている現実がある。</p> <p data-bbox="555 1422 1418 1554">インターネット社会で子どもたちに何が起きているのか実態に目を向けて、インターネットを介しての誘惑から子どもを守る手立てを考える必要がある。</p> <p data-bbox="555 1568 1418 1700">スマートフォン等がある限り被害は発生する。親や学校はどの子どもにも起こりうる実態から目をそらすことなく、ささいな異変を見逃さないことが必要であると言われてしている。</p> <p data-bbox="577 1713 1385 1756">本町においても例外ではないことから、対応策について伺う。</p>	